

Inter alia...



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

インターエイリア・2021年3月号・配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

本号の内容

PAGE

- 2 : 企業 および SCRA
- 3 : 外国為替
- 4 : 資本市場
- 6 : 銀行業務および金融
- 7 : インフラ
- 7 : 通信
- 8 : 税金
- 9 : 情報技術
- 10 : 訴訟 および 仲裁

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 40729999 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com

ムンバイ MUMBAI: One Forbes | 5th Floor | VB Gandhi Marg | Kala Ghoda | Mumbai 400 001 | India | TEL +91 22 49100600 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com

デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com

グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 4841300 | FAX +91 124 4841319 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com

バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com

プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 2020年インド共和国（改正）
会社法の特典条項の適用開始

❖ 新興企業や小規模企業の簡易
合併手続き

❖ 最低限設けるべきライツイシュー
に係る権利の行使可能期間

❖ 視聴覚媒体を用いた方式による
年次総会実施の期限延長

❖ 社外および非執行取締役
に支給する報酬の上限

❖ 会社の財務諸表に開示すべき
事項の追加

企業 および SCRA

❖ インド共和国政府企業省（以下「MCA」といいます）が、2021年1月22日に、2020年インド共和国（改正）会社法の12条項と、2019年インド共和国（改正）会社法（以下においては両改正法を「CAA」と総称します）の1条項を公示しました。具体的には、以下を含むCAAの主要条項が公示されました。

- i. 「上場会社」の定義を改正し、特定クラスの会社をその定義から除くための条項。詳しくは、こちらに掲載されている弊所の2021年2月22日付 Client Alert をご覧ください。
- ii. 各会社が果たすべき企業の社会的責任に関する義務を改正するための条項。詳しくは、こちらに掲載されている弊所の2021年3月23日付 Client Alert をご覧ください。
- iii. 定期決算書を作成しインド共和国政府企業省会社登録局に提出するよう特定クラスの非上場会社に対し求めることができる権限を、インド共和国政府に与えるための条項。詳しくは、こちらに掲載されている弊所の2020年10月8日付 Client Alert をご覧ください。
- iv. 一人会社、小規模企業、新興企業および生産会社（またはこれらのいずれかと関係のある任務懈怠責任のある役員もしくは他の人）に適用される制裁を軽減するための条項。
- v. 社宅を不法に占拠したか、その引渡しを不法に保留した役員／従業員に対する懲役刑を、一定の状況では免除できるようにするための条項。
- vi. 年次報告書または財務諸表の届出を延滞している会社に対し、司法判断担当官による通告書の発行日から30日間の是正期間を与えることの根拠条項。

❖ MCAが、2021年2月1日付の公示をもって、2016年インド共和国会社法施行規則「和解、組織整理等および吸収／新設合併」を改正し、新興企業の簡易合併を可能にしました。またこれに関して、非公開会社は、
(i) 設立後10年までの期間中のいずれかの営業年度においてその売上高が10億ルピー（約1,327万米ドル）を超えておらず、(ii) 製品、プロセスもしくはサービスの革新、開発および改善に向けた事業を展開しているか、雇用もしくは富を創出できる可能性が高い拡張可能な事業モデルを有している場合、「新興企業」としてみなされることとなります。ただし、既存事業の分割または組織再編により組織された非公開会社は、「新興企業」としてはみなされません。

❖ MCAが、2021年2月11日付の公示をもって、2016年インド共和国会社法施行規則「株主資本および社債」の改正し、2021年4月1日より、最低限設けるべき、ライツイシューに係る権利の行使可能期間を15日から7日に縮減することとしました。

❖ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行（パンデミック）が今なお続いていることを踏まえ、MCAは、2020年度中に、会社が総会をテレビ会議方式や他の視聴覚媒体を用いる方式により開催することを認め、その運営手順や安全対策について定めるためのさまざまな通達を公表しました（詳しくは、こちらに掲載されている弊所の2020年5月15日付 Client Alert をご覧ください）。MCAは、2021年1月13日に、2021年12月31日までに開催されることになっている、本来は2020年度中に開催予定であった年次総会と、2021年度中に開催する予定である年次総会（以下においては両総会を「AGM」といいます）を、公表済みの通達に明記されている手順に従いテレビ会議方式や他の視聴覚媒体を用いる方式により開催することを認めるための通達を公表しましたが、この通達には、該当AGMの延期については明記されていないため、所定の期限を守れなかった会社は、2013年インド共和国会社法（以下「適用会社法」といいます）に基づく法的措置の対象となります。

❖ MCAが、2021年3月18日付の公示をもって、適用会社法の付属明細書Vを修正し、該当会社が損失または不要な利益がもたらされることとなる場合には、社外取締役を含む非執行取締役に支給する年間報酬に別途上限を設けられる旨の定めを盛り込みました。この上限は、該当会社の実効資本に応じて変動し、実効資本がマイナスであるか5,000万ルピー未満の場合では、各取締役に120万ルピーを超える年間報酬を支給してはならないこととなります。

❖ MCAが、2021年3月24日付の公示をもって、会社の財務諸表に開示すべきさまざまな事項（そのいくつかは、2020年インド共和国会社法施行令「監査報告書」に基づき公表されたもの）を公表および修正し、2021年4月1日より適用することとしました。この修正に基づき開示すべき主な事項には、(i) 権原証書の名義が該当会社でない場合に開示すべき不動産の詳細、(ii) 会社が果たすべき企業の社会的責任に関する義務／活動についての詳細、(iii) 開示すべき、会社が任意の銀行、金融機関または他の債権者から意図的な不履行者だと宣告された事実、(iv) 開示すべき特定の財務比率、(v) 借入金や株式（割増）発行差金の詳しい用途、(vi) 暗号通貨／仮想通貨への投資／それらの取引に関する詳細、および (vii) いずれかの課税年度において、1961年インド共和国所得税法に基づき所得の源泉として認めてはいるまたは開示してはいるものの、会社の計算書類には計上していない取引であって、何らかの制度に基づき開示を免除されていない取引の詳細と、これらの事項に関連する詳細があります。

❖ MCAが、2021年3月24日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「計算書」を改正し、2022年4月1日より適用することとしました。同日以降、会社は、各取引の監査証拠を記録し、(この記録機能を無効にはできず)、計算書類の変更が変更日とともに記録されている編集ログを作成できる会計処理ソフトウェアのみを、帳簿作成に使用しなければならないこととなります。

また、払込済株式資本が2億5,000万ルピー以上の上場会社と未上場公開会社は、取締役会報告書に下記の詳細を盛り込まねばならなくなります。

- i. 該当年度中に2016年インド共和国債務整理および破産等に関する法律(以下「IBC」といいます)に基づき行った申請、または該当年度においてIBCに基づき係属中の法的手続きと、該当営業年度末におけるそれらの進捗の詳細。
- ii. 一括和解の時点で会社が行った評価と、銀行および金融機関からの融資を受ける手続き中に行われた評価の差異と、その理由の詳細。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 監査証拠を記録できる会計処理ソフトウェアの使用や、取締役会報告書に盛り込むべき詳細に関する要件

外国為替

❖ 2021年2月1日に、インド共和国財務大臣が2021-22年度インド連邦予算案(以下「**本件予算案**」といいます)を公表し、同案に盛り込む形で、(i) 該当保険会社の取締役および主要経営陣の過半数がインド居住者であるという条件、(ii) 該当保険会社の取締役会構成員である取締役の50%が社外取締役であるという条件、また (iii) 所定の割合の利益を別途積立金とするという条件を含む特定の保護条件が満たされているインドの保険会社に対する対印投資についてはその上限を49%から74%に引き上げることを提案しました。

また当該引上げを発効させるための、2021年インド共和国(改正)保険法に基づく1938年インド共和国保険法(以下「**適用保険法**」といいます)の改正も行われ、当該改正法に従い、2021年4月1日より、インドの保険会社に対する対印投資の上限を49%から74%に引き上げることが認められましたが、インド共和国政府やインド共和国保険規制開発庁を含む管轄規制当局は、上記の引上げやその条件についてまだ正式に公表していません。またこの引上げを発効させるには、(i) 適用保険法に基づく規則、規制、指針および通達の改正や、(ii) 2019年インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品」および2020年度のFDI総合政策に関する通達を含む既存のインドの外国為替管理法規制の改正も必要となります。

❖ インド共和国準備銀行(以下「**RBI**」といいます)が、2021年2月16日付の通達をもって、インド居住者たる自然人は、(i) IFSC入居事業体発行の有価証券に投資することのみを目的とする送金であるという条件、(ii) 追加的送金自由化スキーム(以下「**LRS**」といいます)を利用した投資用の無利息の外貨建口座(以下「**FCA**」といいます)をIFSC内に開設し、休眠期間が15日に達したFCA内の資金は投資家がインド国内に開設しているルピー建口座に送金しなければならないという条件、また (iii) IFSC内のFCAにある資金を、その他居住者との国内取引の決済資金として使用することはできないという条件を満たすことで、2005年インド共和国経済特区法に基づき設けられた国際金融サービス・センター(以下「**IFSC**」といいます)への送金を、LRSを利用して行うことができることとしました。

❖ 対印間接ポートフォリオ投資家による債券投資の見直しに関するRBIの通達(以下「**FPI指令**」といいます)に従い、対印間接ポートフォリオ投資家(以下「**FPI**」といいます)が一般投資ルートで行う社債への投資には、満期までの残存期間が最低でも1年の社債に対する投資であることや、FPIおよびその関係者による投資の比率が50%を超えない投資であることを含むさまざまな制限があります。

IBCに基づきインド共和国国内国会社法審判所が承認した整理計画に沿った法人の債務整理手続きの過程で事業体が発行する負債性金融商品に対しFPIが行う投資は、当該制限の免除対象となっています。RBIは、2021年2月26日付の通達をもって、この免除の対象を、不履行債券(すなわち、満期の時点で元本(割賦償還債券の場合は割賦返済元本)の全額またはその一部額の償還が履行されていない非転換社債または債券)に対しFPIが行う投資にも拡大しました。

❖ インドの保険会社に対する対印投資の上限を49%から74%に引上げ

❖ RBIがLRSに関する指針の適用範囲を、IFSC入居者による投資にも拡大

❖ RBIが不履行債券に対しFPIが行う投資の基準を緩和



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ SEBIが上場企業に適用される規則を改正

❖ SEBIがAIFに関する規則を改正

❖ SEBIがインサイダー取引の禁止規則に基づく開示の形式を見直し

❖ SEBIがポートフォリオ・マネージャーが毎月提出すべき報告書の形式を見直し

❖ 不正行為や市場阻害行為を防止するための行動規範や制度化された仕組み

資本市場

❖ インド共和国証券取引委員会（以下「**SEBI**」といいます）が、2021年1月8日に、2015年SEBI規則「上場企業が果たすべき義務および開示すべき事項」（以下「**上場企業に適用される規則**」といいます）の付属明細書IIIパートAを改正し、重要性判定に関する指針を適用することなくIBCに基づき行われる上場法人債務者の法人債務整理手続き（以下「**CIRP**」といいます）に関する事象について開示すべき事項を追加しました。該当事項には、(i) IBCに基づき司法判断当局が承認した整理計画に固有の主要事項や詳細のうち、整理前後における該当会社の純資産、CIRP後における該当会社の資産の詳細、該当会社が得る資金や債権者に支払われる資金の詳細を含む営業秘密事項は除いた事項、(ii) 該当会社を承継する投資家／取得者が最低公開株式比率（以下「**MPS**」といいます）を達成するために講じる予定の手順、(iii) MPS達成状況に関して四半期ごとに開示すべき事項、および (iv) 整理計画において承認済みの上場廃止計画があればその詳細が含まれます。

❖ SEBIが、2021年1月8日に、2012年SEBI規則「オルタナティブ投資ファンド」（以下「**AIFに関する規則**」といいます）を改正し、運用責任者として投資決定に対し同様の責任を負うよう投資決定承認委員会の委員に求めている条項と、投資決定承認委員会と運用責任者は連携して、投資が、AIFに関する規則、ファンドの各書類の内容およびその他準拠法に準拠していることを確認するよう求めている条項を緩和しました。この改正により、これらの条項は、オルタナティブ投資ファンド（以下「**AIF**」といいます）のうち、その運用責任者、スポンサー、従業員もしくは取締役以外の投資家か、その運用責任者の従業員もしくは取締役以外の投資家が、7億ルピー（約928万米ドル）未満の投資に従事しており、これらの条項に従うことに関する放棄をAIFに対し行っているようなAIFには適用されないこととなります。SEBIは、当該放棄の形式についても、2021年1月8日付の通達をもって定めました。

❖ SEBIは、2019年1月21日に、2015年SEBI規則「インサイダー取引の禁止」（以下「**PIT規則**」といいます）を改正して「発起人等のグループ」の定義を盛り込み、PIT規則の規則7（特に、発起人等のグループや被指定者が果たすべき、上場有価証券の取引について開示すべき義務について定めている規則）に定められている開示義務を負うべき者に「発起人等のグループのメンバー」を含めましたが、当該改正に併せて定めた、当該改正に基づく開示の形式と整合させるため、2021年2月9日付の通達をもって、PIT規則に基づく開示の形式を更新しました。

❖ SEBIが、ポートフォリオ・マネージャーが毎月提出すべき報告書に盛り込むべき情報の範囲を拡大するため、当該報告書の形式変更に関する2021年1月8日付の通達を公表しました。この通達には、主に、(i) ポートフォリオ・マネージャーはこれ以降、提供サービスの種類が、投資一任運用サービス、非投資一任運用サービスおよび顧問サービスのいずれであるか明示しなければならないこと、(ii) ポートフォリオ・マネージャーは、自らが提供する投資一任運用サービスおよび非投資一任運用サービスに関する情報として、付帯する入金／出金について開示しなければならないこと、また (iii) 本通達の定めは、2021年1月以降に毎月提出する報告書に適用されることに関する所見や指令が盛り込まれています。

❖ SEBIが、2021年3月3日付の通達をもって、PIT規則に盛り込まれている、行動規範（以下「**適用規範**」といいます）ならびに不正行為および市場阻害行為を防止するための制度化された仕組み（以下「**制度化された仕組み**」といいます）に関する要件は、今後、証券取引所、クリアリング・コーポレーションおよび証券保管振替機関（以下「**金融市場インフラである各機関またはMII**」と総称します）にも適用されるという決定を公表しました。このためMIIは、即時に下記を行う必要があります。

- i. PIT規則に従うために必要な、被指定者やその近親族による取引を規制、監視および報告するための適用規範を、PIT規則の付属明細書Cに定められている最低基準を適用（MIIが、すでにPIT規則の適用対象である上場企業の場合は、付属明細書Bに定められている最低基準に加えて適用）する形で策定すること。MIIの（社長兼）業務執行取締役（MD）／最高経営責任者（CEO）は、当該適用規範の策定義務を負うこととなり、該当MIIの取締役会は、当該MD/CEOに当該義務を履行させなければならないこととなります。
- ii. 適用規範の遵守に関する責任を負う法令遵守責任者を特定および指定すること。MIIの取締役会は、当該法令遵守責任者と相談し、年功権および肩書（PIT規則の規則9（4）に定められている地位／肩書を含みます）に加え、組織内における役割および職務や、非公開かつ機微な価格情報にアクセスできる役割および職務かどうかを踏まえて、適用規範の適用対象となる被指定者を指定しなければなりません。
- iii. (a) MII、MIIの被指定者および当該被指定者の近親族による不正行為や市場阻害行為を防止するためにSEBIが随時公表する規則および通達の遵守を徹底するのに適切かつ効果的な内部統制システム、(b) 規制監視委員会が営業年度中に少なくとも1回は実施すべき、本通達の遵守状況の確認、(c) 不正行為や市場阻害行為の疑いが生じた場合に実施する、公正性や透明性を確保できるような調査の方針や手順の文書化、(d) 違法なもしくは非倫理的な

慣行、または不正行為もしくは市場阻害行為の疑いのある取引に気付いた場合にMIIが行う調査と、取締役会に対する調査結果報告、(e) 従業員を含む利害関係者が、違法なまたは非倫理的な慣行に関する懸念を気兼ねなく伝達したり、不正行為もしくは市場阻害行為またはその疑いについて報告したりできるような、効果的な内部告発に関する方針を含む制度化された仕組みを設けること。

iv. 本通達の内容を実施するためのシステムの導入に必要な措置を講じること。これには、当該実施に必要な修正に関連する付属定款、規則および規制に加えて自らのウェブサイトに掲載することや、月次推移報告書により当該実施の状況をSEBIに伝達することが含まれます。

❖ SEBIは、証券取引所／証券保管振替機関および仲介業者宛ての2011年8月2日付の通達をもって、証券仲介業者、マーチャント・バンク、信託証券の受託者、発行に伴う登録業務担当者および株式移転代理人、引受証券会社、証券保管振替機構参加者、発行関連業務を営む別表記載の銀行ならびに信用格付機関といったSEBI登録仲介業者の支配者を変更する場合にSEBIに対して求めるべき事前承認の手順を明確にしました。これに関し、SEBIは、2021年3月25日付の通達をもって、近親族間での契約に基づく株式移転や、法的な株式移転に関する以下の事項を明確にしました。

- i. 2011年SEBI規則「株式の大量取得および公開買付」に定義されている「近親族」に対する契約に基づく株式移転、または法的な移転の形を用いた任意の人に対する株式移転は、支配者変更としてみなされません。
- ii. 個人事業主である仲介業者による、法的な移転の形を用いたその他の人に対する事業／資本の移転または遺贈は、譲受人が、SEBIからの事前承認取得と、法定相続人／譲受人名義での新規登録を行う必要のある支配者変更に応じます。
- iii. パートナーが2名超のパートナーシップ・ファームである任意の仲介業者の所有持分の内輪での移転は、支配者変更としてみなされませんが、新たなパートナーが加わる移転は、新規登録とSEBIからの事前承認が必要な支配者変更としてみなされます。また、法的な移転の形を用いた、法定相続人に対するパートナーシップの遺贈は、支配者変更としてみなされません。

本通達には、近親族からの契約に基づく株式移転／(近親族からかどうかは問わない) 法的な株式移転に伴い該当仲介業者の支配持分を取得し支配者に加わる事業体／株主は、2008年SEBI規則「仲介業者」の付属明細書IIに定められている「適格性」基準を満たす必要がない旨も定められています。

❖ SREIが、払込金保留型応募に統合決済インターフェース（以下「UPI」といいます）を用いることによる株式新規公開（以下「IPO」といいます）手続きと、投資家からの苦情の解決手続きの合理化に関する、2021年3月16日付の通達を公表しました。新たな基準の下では、主幹事と自己証明済シンジケート銀行（以下「SCSB」といいます）は、所定の不履行が生じた場合、1日当たり100ルピー（約1.3米ドル）または払込額の年利15%相当額（のいずれかが高い方）を、IPO応募者に対して補償しなければなりません。また主幹事は、UPIを利用した払込金の保留／保留解除に関して係属中の苦情がないことを確認し、スポンサー銀行またはSCSBから保留解除完了確認を受けた後でのみ、処理手数料や販売手数料を仲介業者に支払わなければなりません。加えてSCSBは、投資家に必要な情報を適時に提供できるよう、UPIを利用した払込金の保留／保留解除の要求について、本通達に定められている詳細を含むSMSで通知しなければなりません。本通達の内容は、2021年5月1日以降のIPOに適用されます。

❖ SEBIが、払込金の保留解除または返金期限の短縮に関する2021年3月31日付の通達を公表しました。現状では、最低引受額相当の出資を得られなかった場合、発行体は、募集締切日から15日以内に払込額の全額を投資家に返金しなければなりません。SEBIは、本通達をもって、当該期限を4日に短縮しました。

❖ マーチャント・バンクや証券仲介業者による引受業務を可能にするため、SEBIは、1993年SEBI規則「マーチャント・バンク」と1992年SEBI規則「証券仲介業者」を改正し、当該引受業務に適用される、純資産、記録の保持およびその他法令遵守に関する定めを盛り込みました。またSEBIは、この改正をもって、当該引受業務に適用される既存の規則を廃止しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ SEBIから事前承認を得るべき支配者変更かどうかの明確化

❖ SEBIがIPO手続きと投資家からの苦情の解決手続きを合理化

❖ 払込金の保留解除／返金期限短縮に関するSEBIの通達

❖ 1993年SEBI規則「引受証券会社」の廃止



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 大口エクスポージャー規制の
枠組み - 適用例外

❖ 銀行の法令遵守機能や最高
法令遵守責任者の役割に
関する FAQ

❖ 2021年インド共和国準備銀行
指令「ノンバンク - 住宅金融
会社」 - 特筆すべき事項

❖ インド共和国政府が、2021年
インド共和国債務整理および
破産等に関する法律の施行令
「一括債務整理手続き」を公示

銀行業務 および 金融

❖ 銀行の取引相手に対するエクスポージャーによっては、単一のまたは一連の取引相手への資産集中が生じることがあります。この集中リスクに対処するため、RBIは、インドにおいては相応しいものとして採択している、パーゼル銀行監督委員会の出版物で同会が2006年10月に公表（し2012年9月に改正）した実効的な銀行監督のためのコアとなる諸原則に盛り込まれている大口エクスポージャーおよび原則に関する同会の監督指針や、同会が2014年4月に公表した大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組みに盛り込まれている基準を踏まえ、銀行の大口エクスポージャーを規制するための枠組みである「大口エクスポージャー規制の枠組み」を公表しました。またRBIは、2021年2月24日に別の適用例外も公表し、外国政府または外国中央銀行に対するエクスポージャーであって、

- i. 2015年10月8日付の通達をもって修正された、2015年7月1日付の基本通達「パーゼルIII 自己資本規制」のパラグラフ5.3.1にある表2に定められている0%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーであり、
- ii. 該当国の通貨建て同一国の源泉から生じるエクスポージャーは適用対象外とされました。

詳しくは、2019年7月（こちら）と2019年9月（こちら）に弊所が公表した、RBIが公表した大口エクスポージャー規制の枠組みに関する通達にある最新情報をご覧ください。

❖ RBIは、2020年9月11日に、各銀行のアプローチを統一し、最高法令遵守責任者（以下「**CCO**」といいます）に対して求める監督の役割をベストプラクティスと整合させることを目的とする指針（以下「**法令遵守指針**」といいます）を公示し、各銀行に対し法令遵守機能を強化するよう求めました。また2021年2月2日には、法令遵守指針に関するよくある質問（以下「**FAQ**」といいます）も公表し、主に以下の事項を明確にしました。

- i. **銀行の各部門／機能に対して求める役割**：RBIは、「銀行内の各グループ／部門には、その業務内容に応じて異なる制定法の定めに従う責任があるが、法令遵守は、銀行各事業部門と法令遵守機能が責任を分担して行うべきである。各業務の領域については銀行担当部門が責任を負うべきであるが、各領域に適用される制定法の定めへの遵守については、各部門の従業員と法令遵守機能の各々が徹底すべきである。各々の法令遵守内容に乖離がある場合、法令遵守機能はその是正に必要な措置を講じなければならない。」旨を繰り返しました。
- ii. **経験**：RBIは、「CCOは少なくとも15年の銀行業務および金融サービス経験を有しており、うち5年は、監査／法令遵守機能における経験でなければならないという、法令遵守指針に盛り込まれている要件の背景にあるのは、該当CCOは求められた機能を独立して効果的に果たすのに十分な経歴を持つ役員でなければならないという事実である」点を明確にしたほか、「ある地域／ゾーン／事業の責任者が、その統制機能を果たすのに必要な経験を有しており、その期間が5年以上の場合、その責任者はCCOとして適格である」点も明確にしました。

❖ 住宅金融会社（以下「**HFC**」といいます）に適用される既存の規制の枠組みを統合するため、RBIは、2021年2月17日に、2021年インド共和国準備銀行指令「ノンバンク - 住宅金融会社」（以下「**HFCに関する基本指令**」といいます）を公表しました。

HFCは、かつてはインド共和国政府財務省金融業務庁国立住宅銀行（以下「**NHB**」といいます）の規制下にありましたが、その後の2019年8月には、2019年度インド共和国財政法に基づき改正された1987年インド共和国政府財務省金融業務庁国立住宅銀行法（以下「**NHB法**」といいます）に従い、主にノンバンク（以下「**NBFC**」といいます）に関する規制との整合性を図ることを目的として、規制当局が、NHBからRBIに変更されました。その後の2020年10月22日には、RBIが、HFCをNBFCとは異なるカテゴリーの金融機関として扱うための、HFCに適用される規制の枠組み（以下「**HFCに関する2020年度RBI規則**」といいます）を公表しました。HFCに関する2020年度RBI規則には、HFCに関する主要なあらゆる定めが盛り込まれましたが、引き続きNHBが統括することとなる一定の事項や、1934年インド共和国準備銀行法の条項45-IA（登録および自己資本純額に関する要件）、条項45-IB（一定割合の資産の保持）および条項45-IC（準備基金）のHFCに対する適用免除については、引き続き適用されていました。

このためRBIは、即日発効のHFCに関する基本指令をもって、NHBが公表済みの対応する指針や、HFCに関する2020年度RBI規則を廃止しました。NHB法の条項29Aに基づく登録を終えているすべてのHFCに適用されるHFCに関する基本指令（ただし、HFCの監査人に適用される本指令のチャプターXIIは除きます）により課されることとなる新たな要件や、修正されることとなる既存の規則は存在しません。

❖ この施行令の詳細については、こちらとこちらのリンク先にてご確認ください。

❖ 1957年インド共和国鉱業鉱物開発規制法（以下「**MMDR法**」といいます）を改正するための2021年インド共和国改正鉱業鉱物開発規制法（以下「**2021年改正MMDR法**」といいます）が、2021年3月28日に公示され、即日発効しました。MMDR法は、特に採鉱権の付与および規制と関係のある主たる法令です。2021年改正MMDR法の内容は以下のとおりです。

- i. **自社鉱山で採掘した鉱物の販売**：2021年改正MMDR法では、原子力鉱物を除くすべての鉱物（自家消費用鉱物）について、「租鉱権者は、自家消費に関する要件を満たしている限り、所定の追加料金を支払うことで、当該鉱物を、年間採掘総量の50%を上限として、インド共和国政府が定めている方法に従い販売できる」と定めています。
- ii. **最終用途制限の撤廃**：MMDR法では、「インド共和国政府は、特定の鉱物に関してその最終用途を制限できる」と定めていましたが、この最終用途制限が撤廃されました。
- iii. **移転料**：MMDR法では、「競売によらない租鉱権は、当該租鉱権により掘採される鉱物の全量が自家消費される場合に限り移転できるため、競売によらず、掘採される鉱物が自家消費されない（自家消費量が100%未満の場合も含みます）租鉱権は移転できない」と定めていましたが、2021年改正MMDR法ではこの制限が撤廃されたため、競売によらない租鉱権は、いずれも、インド共和国政府の同意を得ることで、適用規則に従って移転できることとなり、当該移転については移転料の支払いも不要となりました。
- iv. **探査／租鉱権に関する既存の優先権**：2015年にMMDR法が改正され、競売の仕組みが導入された際にも、すでに概査または探査を実施している者が探査権または租鉱権を優先的に取得できる権利については留保されましたが、2021年改正MMDR法では当該優先権が撤廃されたため、（これまでに認められた）採鉱権の優先付与に関する係属中の事件はすべて棄却されることとなります。
- v. **法定許認可の移転**：MMDR法では、炭化水素鉱物と原子力鉱物を除くすべての鉱物について、「失効租鉱権の（競売により選ばれた）落札者は、旧租鉱権者に対する許認可がもたらす利益を2年間は享受でき、この期間中に新たな許認可を申請および取得しなければならない」と定めていましたが、2021年改正MMDR法では当該2年間という制限が撤廃されたため、当該落札者は、旧租鉱権者に対する許認可がもたらす利益を、その失効または撤回日まで享受できることとなります。
- vi. **租鉱権の失効**：MMDR法の下では、租鉱権保有者が、租鉱契約締結日から2年間にわたり採掘業務を引き受けられなかった場合、採掘業務を開始しなかった場合、または2年間にわたり当該業務を中断した場合、当該租鉱権は失効することになっていました。また同法には、これに関する適用例外および権利放棄についての条項も盛り込まれていました。

2021年改正MMDR法では、「インド共和国政府は、租鉱権保有者から権利失効前申請があり、当該保有者が、管理不能な理由により鉱物の採掘および発送を引き受けられないか継続できない状態にあるという確証を得た場合、当該申請の受理日から3か月以内に、2年間の採掘および発送期間を、1年を超えない範囲で延長する命令を発することができるが、当該延長は、租鉱契約期間中に1回のみ許可できる」と定めています。また同法では、「採掘業務」という用語が、「採掘および発送」に変更されるという、細かいながらも重要な変更も行われています。

通信

❖ インド共和国政府通信省電気通信庁（以下「**DoT**」といいます）が、2021年3月10日付の公示をもって、「統合免許契約」と「（仮想通信事業者との）統合免許契約」を改正し、インド共和国の国防または国家安全保障と直接もしくは間接的に関係のある問題を根拠に通信機器の調達に条件を課す権利を、インド共和国サイバー・セキュリティ管理統括官（以下「**指定当局員**」といいます）に付与するための条項を盛り込みました。この指定当局員は、(i) 信頼できる調達元に関するセキュリティ要件が適用される機器のカテゴリーを通知しなければなりません。(ii) 信頼できる調達元を、関連通信機器（以下「**信頼できる製品**」といいます）と併せて通知しなければなりません。(iii) 指定の利用不能調達元一覧も通知できます。2021年6月15日以降、関連免許取得事業者は、(i) 自らのネットワークにおいて「信頼できる製品」（すなわち、指定当局員から通知された通信機器）のみを使用しなければならず、(ii) 「信頼できる製品」として指定されていない通信機器を用いて既存のネットワークをアップグレードする場合には、指定当局員から許可を得なければなりません。これらの要件は、上記の日の時点で継続中の年間メンテナンス契約、または当該時点で



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド共和国政府が、2021年インド共和国改正鉱業鉱物開発規制法を公示

❖ DOTが統合免許契約を改正し通信機器の調達に関する定めを追加



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

すでにネットワークに導入されている既存の機器の更新には影響を及ぼしません。DoTは、本改正とは別に、
(i) インターネット・サービス・プロバイダー (ISP) 免許、(ii) 国内長距離 (NLD) 通信事業免許、(iii) 国内長距離 (ILD) 通信事業免許および (iv) 公衆移動無線トランキング・サービス (PMRTS) 免許にも改正を加えました。

税金

❖ 財政法に盛り込まれた間接税法改正

❖ 2021年度インド共和国財政法案（以下「**本件財政法案**」といいます）を介して該当予算案に盛り込まれた間接税法改正が、インド共和国大統領の承認を経て2021年度インド共和国財政法（以下「**本件財政法**」といいます）となった本件財政法案をもって、2021年4月1日に発効しました。発効した間接税法改正の概要は以下のとおりです。

- i. アンチ・ダンピング税（以下「**ADD**」といいます）および補助金相殺関税（以下「**CVD**」といいます）の賦課は、ダンピングなどによる不当な取引慣行（すなわち、該当製品を、原産国／他の市場における価格より不当に低い価格でダンピング対象国にて販売する行為）から国内産業を守るために各国に認められている措置です。これらの税金は、ダンピングの実効性を損なわせ、国内産業と同水準の取引環境を維持することを目的とする場合に、ダンピングにより生じた価格差の分だけ通常の関税に上乗せできますが、輸出者が、ADD/CVDの額だけ製品価格を引き下げるとその実効性が損なわれます。また正当な理由のない当該引下げは、「吸収」と呼ばれています。

本件財政法では、インド共和国の法制においては初めて、吸収防止条項を設けています。本件財政法では、ADD調査に関する条項として、1975年インド共和国関税率法（以下「**CTA**」といいます）の新たな従属条項（1B）を条項9Aに盛り込み、CVD調査に関する条項として、CTAの新たな従属条項（1B）を条項9に盛り込んでいます。いずれの条項も、「インド共和国政府は、（必要に応じて行った調査の結果に基づき、）ADD/CVDの実効性を損なわせるための吸収が行われているという結論に至った場合、ADD/CVDの額を変更して当該吸収の実効性を損なわせるという対抗措置が講じられる」と定めています。

- ii. 本件財政法では、1962年インド共和国関税法（以下「**本件関税法**」といいます）の条項25を改正し、「本件関税法に定められているあらゆる条件付免除は、別段の定め、改正または廃止のない限り、当該免除が設けられた日から2年後の3月31日まで有効に存続するため、既存のあらゆる条件付免除は、2023年3月31日以前に延長／廃止されない限り、同日まで有効に存続する」と定めています。
- iii. 本件財政法では、本件関税法の新条項である28BBを盛り込み、「本件関税法に基づく法的手続きのうち、理由提示命令（出頭抗弁命令）の発令につながるものについては2年（インド共和国関税長が1年延長可）以内に結了しなければならない」と定めています。

❖ 財政法に盛り込まれた主要な直接税法改正

❖ 本件財政法をもって行われた主要な直接税法改正は以下のとおりです。

- i. パートナーシップ・ファームの解消または再編によりパートナーが受け取った資本的資産を源泉とする利益は、ファーム・レベルで課税されることとなります。該当する場合、税額の計算には、資本的資産の公正市場価格として対価の全額が用いられます。
- ii. 任意の人および国に関して「課税を受けるべき」という用語が用いられる場合の定義が、「該当者に、該当国の法律に基づき所得税を納付する義務があることをいい、この該当者には、当該義務の発生後に、該当国の法律に基づき当該義務を免れる者も含まれる。」のように定められました。
- iii. 「事業譲渡」の定義が拡大され、現金以外の対価による譲渡（事業交換など）を含む「何らかの方法」を用いた特定事業の譲渡も含まれることとなりました。また本件財政法では、「税額の計算には、所定の方法で計算される特定事業の公正市場価格として対価の全額が用いられる」という定めも設けており、「前所有者からの購入により納税者が取得したものではない資本的資産の価額（のれん）は、純資産の計算上「ゼロ」としてみなされる」点も明確にしています。
- iv. 「のれん」が「資産ブロック」から除外され、償却が認められなくなりました。これに関しては、その後、のれんを含む資産ブロックの切下げ後の価額の計算方法も改正されました。
- v. 平衡税の賦課に関する定めが以下のように拡大されました。
 - 「物品のオンライン販売」と「サービスのオンライン提供」は、部分的なまたは全体的な購入申込みの受理、発注、受注、対価の支払い、物品供給またはサービスの提供といった電子商取引関連業務の広義のカテゴリーに含まれると定義されました。ただしこの広義な定義は、該当条項の適用可否に関して曖昧さを生む可能性があります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- 電子商取引である物品供給またはサービス提供と引き換えに受け取るまたは受取ことができる対価に、以下の対価が含まれることが明示されました。
 - a. 電子商取引業者が所有している物品かどうかは問わない物品の販売により得られる対価。ただし、インド居住者または非居住者の恒久的施設（以下「PE」といいます）が所有している物品の販売であって、当該PEと実質的に関係のある販売により得られる対価は除かれます。
 - b. 電子商取引業者が提供または促進するサービスかどうかは問わないサービスの提供により得られる対価。ただし、インド居住者または非居住者のPEが行うサービスの提供であって、当該PEと実質的に関係のあるサービスの提供により得られる対価は除かれます。
- また本件財政法では、「受け取るまたは受け取ることができる対価のうち、『ロイヤルティーまたは技術サービス料』として課税されるものには平衡税が賦課されない」旨も明確にしています。
- vi. IFSCまたはグジャラート国際金融テックシティ（GIFT）に拠点のあるユニットに対し交付されるインセンティブに関して以下のような定めが追加されました。
 - IFSC入居ユニットが支払う航空機リース料を根拠とするロイヤルティーの形で非居住者が稼得する所得や、IFSC入居ユニットに対する航空機リースを源泉とする非居住者の利息収入は非課税となります。
 - 在外ファンドのインドへの移転を源泉とするキャピタル・ゲインは、所定の条件を満たした場合、非課税となります。
- vii. 外国人機関投資家が受け取る配当金から源泉徴収すべき税額は、各租税条約に基づき受けられる優遇措置があればそれを考慮した後に計算されます。
- viii. 政府系基金（以下「SWF」といいます）および年金基金（以下「PF」といいます）による免税申請の審査に適用される適格性基準が以下のように緩和されました。
 - カテゴリーIおよびII AIFは全額をインフラ開発会社に投資しなければならないという条件が緩和され、カテゴリーIおよびII AIFは、50%を上限として非適格投資対象にも投資できることとなりました。
 - カテゴリーIおよびII AIFは、インフラ投資信託（InvIT）に投資できるようになりました。
 - 持株会社を通じた投資が、上記の適格性基準を満たす方法として認められました。
 - ノンバンクであるインフラ開発資金調達用債券発行基金／インフラ金融会社（NBFC-IDF/IFC）への投資が、上記の適格性基準を満たす方法として認められました。
 - 旧制度の下では、SWF/PFが商業活動を引き受けることは認められていませんでした。この条件が、「SWF/PFは、投資先の日々の業務に関与できない」という条件に置き換えられました。また本件財政法では、「投資の監視を担当する取締役および執行取締役の任命は、日々の業務への関与に該当しない」旨も明確にされています。
- ix. インフラ投資信託または不動産投資信託である事業信託が保有している特別目的事業体が当該事業信託に支払う配当金については、源泉徴収税が不要となりました。

情報技術

❖ インド共和国政府が、電子記録仲介人、オーバー・ザ・トップ・サービス事業者およびデジタル・ニュース・メディア組織が運営しているプラットフォーム上での好ましくないコンテンツの公開に関する懸念に対処するため、これらの事業者を規制するための、2021年インド共和国情報技術法施行規則「電子記録仲介人に関する指針およびデジタル・メディア倫理規範」（以下「OTT等の規制規則」といいます）を公示しました。OTT等の規制規則は、2000年インド共和国情報技術法（以下「IT法」といいます）に基づき公表された規則で、インドにおける電子記録仲介人の規制規則であった2011年インド共和国情報技術法施行規則「電子記録仲介人に関する指針」（以下「旧規則」といいます）の後継となるものです。

旧規則では、電子記録仲介人がIT法に定められているセーフ・ハーバー・ルールを適用する場合に満たすべき精査要件を定めていましたが、OTT等の規制規則では、電子記録仲介人（ソーシャル・メディア電子記録仲介人および重要なソーシャル・メディア電子記録仲介人を含みます）に対し、(i) 苦情解決の仕組みを設ける義務、(ii) 自らのプライバシー・ポリシーや利用規約の変更について、利用者に対し定期的に通知する義務、(iii) 利用者記録を180日間（旧規則の下では90日間）保持する義務、(iv) インド共和国政府当局から求められた情報を、72時間以内に提供する義務、また (v) OTT等の規制規則に基づき禁じられているコンテンツへのアクセス手段を、該当する苦情の受理から24時間以内に消去または無効化する義務も課しています。

❖ 新たなOTT等の規制規則の導入



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

また重要なソーシャル・メディア電子記録仲介人は、OTT等の規制規則に定められている役割を果たす (i) 最高法令遵守責任者、(ii) 窓口担当者および (iii) 苦情解決責任者も任命する必要があります。加えて、主にメッセージング・サービスを提供する重要なソーシャル・メディア電子記録仲介人は、裁判所から求められた場合、自らのコンピューター・リソース上にある情報の第一作成者の特定を可能にする必要もあります。

OTT等の規制規則は、デジタル・メディア規制の根拠法でもあり、ニュース、時事問題およびオンライン・キュレーション・コンテンツの配信元が従うべき倫理規範や分類基準も定めています。

またOTT等の規制規則は、(i) 電子記録仲介人／配信元による自主規制、(ii) 配信元の自主規制機関による規制および (iii) 苦情の管理、聴取および精査を行う部門横断的委員会による規制から成る3階層の規制構造についても定めています。

ただ、デジタル・メディアに適用される定めに反する行為があった場合にどうなるかについては、OTT等の規制規則に明示されていません。

OTT等の規制規則をめぐるのは、デリー高等裁判所が、先日、同規則に異を唱えているデジタル・ニュース・ポータルが提起した請願に関する公示を行いました。またインド共和国最高裁判所も、「OTT等の規制規則は単なる指針であり、訴追等の手続きに十分な仕組みではない」という見解を示しています。

訴訟および仲裁

❖ インド最高裁が、2020年インド共和国改正IBCの合憲性について判断

❖ インド共和国最高裁判所が、「Manish Kumar 対 旧インド連邦」事件¹において、IBCの条項7, 11および32Aを改正するために施行された2020年インド共和国改正債務整理および破産等に関する法律（以下「**本件改正法**」といいます）の合憲性を支持し、以下の見解を示しました。

- i. 条項7：本件改正法では、「不動産プロジェクトに関する法人の債務整理手続きの請願に基づく手続きを維持するには、少なくとも100名の被割当人または総数の10%に相当する被割当人（いずれか少ない方）が当該請願を行う必要がある」と定めているが、この定めは、法的根拠を欠くまたは排除可能な請願を防止するためのものであるため、この追加基準を差別的なものだとみなすことはできず、当該被割当人は、金融債権者として取り扱われる限り、IBCの条項7に基づき法人の債務整理手続きを請願する権利があるという見解。
- ii. 条項11：本件改正法には、任意の法人債務者が別法人の債務整理手続きを開始できる旨を明確にするための説明が挿入されているが、明確化のための改正を目的とするこの説明の内容は、遡及的性質の者であるという見解。
- iii. 条項32A：本件改正法では、「該当法人の支配者変更により新たに経営者となる者がいかなる形で当該不履行に関与していなかった場合には、その法人債務者の財産に対してはいかなる法的措置も提起できない」と定めているが、新経営者による再出発に関して重要な要素は、刑事責任が消滅しているかどうかであり、罪を犯したか犯罪を教唆した者がそれに対する法的責任を免れることはできないという見解。

❖ インド最高裁が、IBCの条項10Aの遡及効を否定

❖ Covid-19のパンデミックが深刻化する最中においては、共和国全土におけるロックダウンが発表された2020年3月25日以降に生じた不履行に関して、債務整理手続きによる救済を実現するための条項10AがIBCに盛り込まれました。これに関しては、インド共和国最高裁判所が、「Ramesh Kymal 対 Siemens Gamesa Renewable Power Private Limited」事件²において、「条項10Aに基づく救済措置は、当該条項がIBCに盛り込まれた日以前に申請されたものであっても、2020年5月25日以降に生じた不履行に関する申請である限り利用できる」という見解を示しました。

❖ インド最高裁が、IBCに基づく停止命令は、1881年インド共和国譲渡可能証券法の条項138に基づく並行法的手続きが禁止される根拠となるという見解を支持

❖ インド共和国最高裁判所が、「P. Mohanraj 対 Shah Brothers」事件³において、小切手の不渡りを理由に法人債務者に対し1881年インド共和国譲渡可能証券法の条項138に基づき提起した法的手続きは、IBCの条項14に基づき停止命令が発生した場合、継続できないという見解を示しました。これに関しては、当該継続禁止措置は法人債務者のみに適用され、その経営者である自然人には適用されない旨も明確にされました。

1 「Manish Kumar 対 旧インド連邦」事件（2021年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第30号）

2 「Ramesh Kymal 対 Siemens Gamesa Renewable Power Pvt. Ltd」事件（2021年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第72号）

3 「P. Mohanraj 対 Shah Brothers」事件（2021年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第152号）

❖ インド共和国最高裁判所が、「**A. Navinchandra Steels Private Limited 対 SREI Equipment Finance Limited および その他関係者**」事件⁴において、「IBCに基づく手続きは独立した手続きであり、清算手続きの影響は受けず、清算手続きの請願をもって、その後の、IBCに基づく手続きにより会社を復活させようとする試みを妨げることはできない。また会社を復活できる可能性がある場合には、より大きな公益に資するため、その復活に向け全力を注がなければならない」という見解を示しました。

❖ インド共和国最高裁判所が、「**Phoenix Arc Pvt. Ltd. 対 Ketulbhai Ramubhai Patel**」事件⁵において、「債務者である事業体が、債務者としての法的責任の遂行を引き受けることなく、質権を設定した株式を担保として供出ただけという場合、その供出を受けた債権者は、IBCに定められている『金融債権者』として適格でない」という見解を示しました。

❖ インド共和国最高裁判所が、「**Asha John Divianathan 対 Vikram Malhotra および その他関係者**」事件⁶において、「1973年インド共和国外国為替規制法の条項31に基づき得るべきRBIからの許可を得ていない贈与証書は強制できない」という見解と、「公序良俗を根拠に、任意の行為を禁じるための罰則が制定法に基づき課されるという場合、当該禁止行為は、当該罰則が強制できない場合であったとしても、実行された場合、無効な行為としてみなされる」という見解を示したほか、「この決定は、すでに完了しており、何らかの方法で再開させるか妨げる必要のない取引には適用されない」旨も明確にしました。

❖ インド共和国最高裁判所が、「**Bharat Sanchar Nigam Ltd. 対 Nortel Networks India Private Limited**」事件⁷において、「制定法に、裁定人の任命申請期限について定めている条項がない場合には、1963年インド共和国出訴期限法の残存条項である条項137が適用される」という見解を示しました。条項137が適用される場合、裁定人の任命申請期限は、裁定人の任命拒否日か、仲裁開始通知発行日の30日後の日のいずれか早い方の日から3年間となります。また最高裁は、「請求の時効消滅が明らかであり、係争中の争いもないことが明らかであるというきわめて稀な場合においては、裁判所は事件の（仲裁への）付託を拒否できる」という見解も示しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド最高裁が、法人の債務整理手続きの請願に基づく手続きの維持可能性について判断

❖ インド最高裁が、債務履行責任を引き受けることなく質権のみ設定した債務者は「金融債務者」として適格でないという見解を公表

❖ インド最高裁が、制定法が罰則を設けて禁じている契約は無効であるという見解を公表

❖ インド最高裁が、裁定人任命申請期限について判断

4 「A. Navinchandra Steels Private Limited 対 SREI Equipment Finance Limited および その他関係者」事件2020年度民事上訴審第4230-4234号)

5 「Phoenix Arc Pvt. Ltd. 対 Ketulbhai Ramubhai Patel」事件 (2021年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第54号)

6 「Asha John Divianathan v. Vikram Malhotra および その他関係者」事件 (2010年度民事控訴審第9546号)

7 「Bharat Sanchar Nigam Ltd. 対 Nortel Networks India Pvt. Ltd.」事件 (2021年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第207号)



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

◆
Chambers Asia-Pacific Awards, 2021 において
India National Law Firm of the Year を受賞

◆
Asialaw Profiles, 2021 において
‘Outstanding Firm’ for
Banking & Finance, Capital Markets, Competition/Antitrust,
Corporate/M&A; Dispute Resolution, Private Equity and Real Estate を受賞

◆
Chambers Global Awards, 2021 において
‘Band 1 Firm’ for
Capital Markets, Competition/Antitrust, Corporate/M&A,
Dispute Resolution and International & Cross-Border Capabilities を受賞

◆
Chambers Asia-Pacific Awards, 2021 において
‘Band 1 Firm’ for
Competition/Antitrust, Corporate/M&A, Dispute Resolution,
Private Equity, Real Estate and Restructuring & Insolvency を受賞

◆
IFLR1000, 2021 において
‘Tier 1 Firm’ for
Banking, Capital Markets, M&A, Private Equity and Restructuring & Insolvency を受賞

◆
IFLR1000, 2021 において
‘Tier 1 Firm’ for
Banking & Finance, Capital Markets, Competition/Antitrust, Corporate/M&A,
Dispute Resolution (Litigation), Dispute Resolution (Arbitration), Investment Funds,
Private Client Practice, Private Equity and Investment Funds, Real Estate,
Restructuring & Insolvency, Tax and White-Collar Crime を受賞

◆
MergerMarket Global & Regional M&A Report – Legal Advisors Q1 2021 の
Deal Count in the India League Table において
第1位を獲得

◆
Refinitiv Global & Emerging Markets M&A Legal Ranking Q1 2021 の
Deal Value in any Indian Involvement Announced & Completed League Tables において
第2位を獲得

◆
Bloomberg’s Global M&A Market Review Q1 2021 の
Deal Count in India Announced Deals League Table において
第1位を獲得

◆
Venture Intelligence Legal Advisors Rankings Q1 2021 の
Deal Count in India Announced Deals League Table において
第1位を獲得

◆
VC Circle, 2020 において
Law Firm of the Year を受賞

◆
India Business Law Journal, 2020 において
Best Overall Law Firm of the Year を受賞

◆
Chambers Forum India Awards, 2019 において
Corporate Law Firm of the Year を受賞

◆
RSG Top 50 Indian Law Firms Ranking 2019
RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017 において
第1位を獲得

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：

<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

免責事項：このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話（+91 22 4072 9999）にてお知らせください。

Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor.interalia@azbpartners.com > までお寄せください。